kokyosotsushin
高教組通信№4　知事選特集③　2021年6月22日
兵庫高教組書記局
HP:「兵庫高教組」検索 → 【HSTU】TOP of 兵庫県高等学校教職員組合（お問い合わせフォームもあります）
URL : http://www.hyogo-kokyoso.com　E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

学校統廃合ではなく少人数学級実現で ゆきとどいた教育と教員の超勤縮減を！

高校教育改革の実態と課題

兵庫県教育委員会（以下「県教委」）は、「県立高等学校教育改革第一次実施計画」（2000 年）で「学びたいことが学べる魅力ある学校づくり」を推進し、「県立高等学校教育改革第二次実施計画」（2008 年）では入学者選抜制度の改善があげ、高校通学区域を 16 学区から 5 学区に改変しました（2015 年）。そして 2020 年に「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」を設置していますが、はたして高校教育の現状はどうなっており、そして今後の課題は何なのでしょうか。

高校の特色化と通学区拡大の弊害　*「行ける学校から行きたい学校へ」は一部の生徒のみ*

県教委は「学びたいことが学べる魅力ある学校づくり」として、高校の特色化を進めてきました。そのため、**各高校は、特色を出すことを求められ、特色化の競争を強いられてきました。**中学生への宣伝活動、オープンハイスクールの年2回実施など、業務が増えています。また、「学校設定科目」の設置で、教科書もない一回限りの授業を展開するために「授業づくり」の時間が大幅に増えています。こうした**教職員の多忙化が超過勤務を常態化させています。**

2015 年度高等学校入学者選抜から、高校通学区は 16 学区から 5 学区へと拡大し、「行ける学校から行きたい学校へ」というのが県教委の「売り」でした。しかし、実態は一部の生徒を除いて、そうはなっていません。例えば、第 3 学区では、ある高校へ受験生が集中し、学年の約 2 割程度が明石・北播地区の生徒で占められています。駅に近いという利便性と伝統校であるということが考えられますが、拡大するまでは、加印地区の生徒で占められていたのですから、**近くに高校はあるものの遠いところまで通わざるを得ない生徒が出きていることも事実です。**

2015 年度の受験者数 3,590 人のうち 12.3％が旧学区外から受験しています。2016 年度は、3,354 人のうち 14％が、2017 年度は 3,590 人のうち 15.3％の生徒が旧学区外から受験しています。学区が拡大することによって、生徒の移動が増加している傾向が読み取れます。特に都市部の神戸、阪神間、明石、加印間で流動化しています。また、淡路北部の中学生が島外の高校を選択したため、通学バスの利用者が減少し、従来、淡路を南北縦断していた路線バス（高速バスを除く）が廃止されています。**高校通学区の拡大は地域経済と社会を疲弊させています。**

学区の拡大は、生徒の遠距離通学を強いて、保護者の経済的負担が増えたことも事実です。さらに**学校間格差や序列をうみ、競争が激化しています。**県教委の言う「行きたい学校へ」は、成績もよく経済的にも恵まれた生徒だけが選べるというのが真実です。ほとんどの生徒は「選べない制度」です。

さらに**郊外の高校では、定員割れが起きています。**充足率（合格者÷定員×100）をみてみると地域ごとに格差が広がっています。特に第 5 学区（但馬地区）は 2020 年度の充足率は、89.1％でした。さらに高校のクラス数が激減してきているので、**高校の学区拡大は、高校のクラス数の減少と一体のもの**であると考えるべきです。大阪府のように「連続三年定員割れで自動的に廃校」はあってはなりません。

少子化の今こそ、少人数学級の実現を！　*「一人ひとりにゆきとどいた教育」を*

少子化に伴い高校生の数は減少しています。クラス減と生徒数の減少で 2012 年度の学校の規模は、1 クラス規模の学校が、第 2 学区で 2 校、第 4 学区で 3 校になり、2 クラス規模の学校は、第 3 学区で 2 校、第 4 学区で 2 校、第 5 学区では 6 校となり、県下で 10 校にもなっています。

このままでは高校の統廃合計画があがってきますが、**1 学級の定員を 40 名から 30 名そして 20 名に見直し、少人数学級の実現こそが高校にも今、求められています。**少人数学級が実現すれば教師の数も増やすことができて「一人ひとりにゆきとどいた教育」ができます。**昨年、新型コロナウィルス感染防止という観点からの分散登校で一時的な２０人学級は「一人ひとりにゆきとどいた教育」が実現したと感じた教員も多いと思います。**

「高校の特色化」ではなく「地域の高校」を！　*地域の子どもは地域で育てる」ことが大切*

新型コロナウイルスで在宅勤務をすすめる企業も多く見られます。都市部の通勤電車の混雑はコロナ以前より緩和されています。通勤時の感染リスクを避けるためですが、高校生にもそのリスクは同じです。**遠距離通学ではなく、「地域の子どもは地域で育てる」ことが大切**です。**当面、遠距離通学に対しては適切な経済支援を兵庫県、県教委は保護者に行うべき**です。地域で育った高校生が地域の後継者になれるようにカリキュラムを変更するべきときです。

教育条件整備と教員の働き方へ！

授業のみならず学年費や生徒会費などの教育費の負担は大きくなってきています。さらに来年度の新入生からタブレット端末を自己負担で購入させる計画がありますが、本当に教育に必要なものであれば県費で購入するべきです。また、無償の給付型奨学金制度を県独自で整備するべきです。コロナ禍で経済格差が明らかとなり、生理用品が買えない家庭もみられ、県内の各自治体が独自に無償配付を進めている状況です。兵庫県もこれに追随していますが、**お金のことを心配せず、安心して通える高校にすることが緊急の課題です。**

教員の勤務時間を削減するためには、仕事の量を減らし、人を増やす以外には方法はありません。教員がゆとりをもって働けることは、子どもと向き合える時間や授業改善に取り組む時間が確保されて、子どもの教育にとっても大切なことです。さらに、定員内の講師をすべて正規職員とし、同一労働同一賃金の観点からも教育現場で非正規職員をなくしていくことが望まれます。**学級を減らすのではなく、少人数学級の実現、教師の数を増やすことで、教員の働き方改革や高校教育のあり方を考えていくべきです。**

障害児教育に対する許されない劣悪な教育条件の改善を！

2019 年、養護学校教育義務化 40 年を迎えました。義務化で就学猶予免除児は原則的に解消され、医療的ケアの必要な子どもも徐々に就学・就囲のための整備が進みつつあります。

しかしながら、**支援学級では知的障害、自閉症・情緒障害のある子の在籍数、支援学校では知的支援学校（知肢併置も含む）の在籍者の増加が顕著**です。その結果、知的対象の特別支援学校の過大・過密化が進行し、**教室不足（2019 年 5 月現在、137 教室が不足）で普通教室を二つに分割、特別教室を普通教室に転用、校庭に教室の増築で校庭の狭隘化**など、通常学校では考えられないような状況が長年にわたって続いています。

コロナ禍で明らかになったように「密」を最大限解消するために、既設校も含め障害児の教育環境の抜本的な改善が必要です。例えば、特別支援学校の児童生徒数の上限を 150 人以下にする、1 学級 2 人以上の教員配置、障害に応じた普通教室や特別教室等の整備・確保、通学時間は 1 時間以内にする等、県教委として、県独自に「特別支援教育推進計画」を早急に策定し、直ちに実行することが必要です。

わたくしたち教職員の投票行動で 兵庫の教育課題を改善させるために 是非投票へ行きましょう！